

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

■ 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,061	179,753
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	31,834
うち、利益剰余金の額	141,216	149,534
うち、自己株式の額(△)	1,021	—
うち、社外流出予定額(△)	968	1,615
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	300	257
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,513	6,974
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,513	6,974
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,752	1,151
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 179,628	188,137
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	811	691
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	811	691
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,510	6,100
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 6,322	6,792
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 173,306	181,345
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,699,221	1,841,503
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,669	1,357
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,669	1,357
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	64,997	69,170
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,764,219	1,910,674
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.82	9.49

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	175,739	184,571
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	31,883
うち、利益剰余金の額	145,845	154,302
うち、自己株式の額 (△)	1,021	—
うち、社外流出予定額 (△)	968	1,615
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,110	884
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,110	884
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	300	257
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,653	7,110
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,653	7,110
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,752	1,151
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,295	887
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	186,852	194,863
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	863	723
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	863	723
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	4	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,691	7,766
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,560	8,489
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	178,292	186,373
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,712,513	1,853,162
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,980	1,357
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,980	1,357
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,551	71,621
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,780,064	1,924,784
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.01	9.68

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

II 定量的開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,079	43	1,351	54
我が国の政府関係機関向け	17,278	691	20,521	820
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,319	1,092	13,451	538
法人等向け	724,172	28,966	782,311	31,292
中小企業等向け及び個人向け	344,061	13,762	361,565	14,462
抵当権付住宅ローン	143,855	5,754	171,372	6,854
不動産取得等事業向け	182,966	7,318	206,158	8,246
三月以上延滞等	2,484	99	3,771	150
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,619	704	17,090	683
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	97,049	3,881	104,865	4,194
上記以外	50,060	2,002	82,349	3,293
証券化	501	20	306	12
外部格付準拠方式	501	20	306	12
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	62,346	2,493	50,138	2,005
ルック・スルー方式	62,346	2,493	50,138	2,005
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,671,014	66,840	1,815,475	72,619
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,123	84	2,213	88
原契約が1年超のコミットメント	10,904	436	10,187	407
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,553	182	3,913	156
オフバランス取引等 計	27,845	1,113	25,121	1,004
CVAリスク相当額（簡便的リスク計測方式）	228	9	743	29
中央清算機関関連エクスポージャー	133	5	163	6
合 計	1,699,221	67,968	1,841,503	73,660

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期		2022年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オンバランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,079	43	1,351	54
我が国の政府関係機関向け	17,278	691	20,521	820
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,368	1,094	13,507	540
法人等向け	729,801	29,192	787,381	31,495
中小企業等向け及び個人向け	349,562	13,982	366,540	14,661
抵当権付住宅ローン	143,855	5,754	171,372	6,854
不動産取得等事業向け	182,966	7,318	206,158	8,246
三月以上延滞等	2,515	100	3,802	152
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,619	704	17,090	683
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	95,444	3,817	103,506	4,140
上記以外	53,638	2,145	85,172	3,406
証券化	501	20	306	12
外部格付準拠方式	501	20	306	12
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	62,452	2,498	50,199	2,007
ルック・スルー方式	62,452	2,498	50,199	2,007
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス） 計	1,684,304	67,372	1,827,132	73,085
【オフバランス取引等項目（主な内訳）】				
原契約が1年以下のコミットメント	2,123	84	2,213	88
原契約が1年超のコミットメント	10,904	436	10,187	407
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,553	182	3,913	156
オフバランス取引等 計	27,846	1,113	25,122	1,004
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	228	9	743	29
中央清算機関関連エクスポージャー	133	5	163	6
合 計	1,712,513	68,500	1,853,162	74,126

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	67,968	73,660
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	2,599	2,766
合 計	70,568	76,426

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	68,500	74,126
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	2,702	2,864
合 計	71,202	76,991

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

【2021年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,961,263	3,027,263	826,972	107,027
国	外	計	18,804	—	18,804	—
地	域	別 合 計	3,980,067	3,027,263	845,776	107,027
製	造	業	474,977	440,692	34,284	—
農	業、	林 業	1,659	1,635	24	—
漁		業	108	108	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,073	1,058	15	—
建	設	業	212,228	199,804	12,423	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		89,235	53,826	35,408	—
情	報	通 信 業	29,794	21,808	7,985	—
運	輸	業、	158,119	121,987	36,131	—
卸	売	業、	385,388	370,686	14,702	—
金	融	業、	944,414	444,808	392,578	107,027
不	動	産 業、	363,039	339,113	23,925	—
各	種	サ	200,797	193,290	7,507	—
国、	地	方	354,103	73,313	280,789	—
個	々	の	694,484	694,484	—	—
業	種	別 計	3,980,067	3,027,263	845,776	107,027
1	年	以	507,889	373,674	57,186	77,027
1	年	超	331,479	226,513	104,966	—
3	年	超	425,216	311,040	114,176	—
5	年	超	283,056	198,621	84,435	—
7	年	超	527,621	474,893	52,728	—
10	年	以	1,231,174	968,783	232,390	30,000
期	間	の	673,630	473,736	199,893	—
残	存	期	3,980,067	3,027,263	845,776	107,027

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,997,800	3,063,469	827,170	107,160
国	外	計	18,804	—	18,804	—
地	域	別 合 計	4,016,604	3,063,469	845,974	107,160
製	造	業	482,368	448,083	34,284	—
農	業、	林 業	1,670	1,646	24	—
漁		業	108	108	—	—
鉱	業、	採石業、砂利採取業	1,200	1,185	15	—
建	設	業	215,235	202,811	12,423	—
電	気・ガス・熱供給・水道業		89,235	53,826	35,408	—
情	報	通 信 業	29,914	21,928	7,985	—
運	輸	業、	163,028	126,896	36,131	—
卸	売	業、	387,315	372,613	14,702	—
金	融	業、	943,923	443,985	392,776	107,160
不	動	産 業、	363,933	340,008	23,925	—
各	種	サ	194,764	187,256	7,507	—
国、	地	方	354,111	73,322	280,789	—
個	々	の	694,488	694,488	—	—
業	種	別 計	4,016,604	3,063,469	845,974	107,160
1	年	以	500,872	366,526	57,186	77,160
1	年	超	337,069	232,103	104,966	—
3	年	超	434,225	320,049	114,176	—
5	年	超	286,946	202,511	84,435	—
7	年	超	529,105	476,377	52,728	—
10	年	以	1,231,304	968,913	232,390	30,000
期	間	の	697,080	496,987	200,092	—
残	存	期	4,016,604	3,063,469	845,974	107,160

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2022年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	4,363,221	3,364,995	908,451	89,774
地	域	別	7,503	—	7,503	—
		合	4,370,724	3,364,995	915,954	89,774
製	造	業	494,611	444,054	50,556	—
農	業、	林	1,896	1,878	18	—
漁		業	17	17	—	—
鉱	業、	採石業、	1,463	1,454	9	—
建	設	業	215,920	202,540	13,379	—
電	気・ガス・熱	供給・水道	107,404	58,810	48,593	—
情	報	通	32,483	22,139	10,343	—
運	輸	業、	149,811	123,856	25,955	—
卸	売	業、	403,399	379,632	23,766	—
金	融	業、	1,100,840	634,839	376,226	89,774
不	動	産	383,766	355,288	28,477	—
各	種	サ	206,827	198,264	8,562	—
国、	地	方	403,591	73,527	330,064	—
個	そ	の	797,388	797,388	—	—
業	種	別	71,300	71,300	—	—
		計	4,370,724	3,364,995	915,954	89,774
1	年	以	560,434	460,333	40,326	59,774
1	年	超	348,309	223,645	124,663	—
3	年	超	480,556	323,940	156,616	—
5	年	超	231,642	166,403	65,238	—
7	年	超	549,089	480,958	68,131	—
10	年	超	1,397,832	1,100,513	267,318	30,000
期	間	の	802,859	609,200	193,659	—
残	存	期	4,370,724	3,364,995	915,954	89,774

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内外	計	4,397,295	3,398,830	908,650	89,814
地	域	別	7,503	—	7,503	—
		合	4,404,798	3,398,830	916,153	89,814
製	造	業	501,294	450,737	50,556	—
農	業、	林	1,906	1,888	18	—
漁		業	17	17	—	—
鉱	業、	採石業、	1,573	1,564	9	—
建	設	業	218,739	205,360	13,379	—
電	気・ガス・熱	供給・水道	107,404	58,810	48,593	—
情	報	通	32,583	22,239	10,343	—
運	輸	業、	154,288	128,333	25,955	—
卸	売	業、	405,219	381,452	23,766	—
金	融	業、	1,100,175	633,934	376,426	89,814
不	動	産	384,524	356,046	28,477	—
各	種	サ	201,170	192,608	8,562	—
国、	地	方	403,597	73,533	330,064	—
個	そ	の	797,391	797,391	—	—
業	種	別	94,911	94,911	—	—
		計	4,404,798	3,398,830	916,153	89,814
1	年	以	553,857	453,716	40,326	59,814
1	年	超	354,083	229,419	124,663	—
3	年	超	488,136	331,519	156,616	—
5	年	超	235,373	170,134	65,238	—
7	年	超	550,151	482,020	68,131	—
10	年	超	1,398,041	1,100,722	267,318	30,000
期	間	の	825,155	631,296	193,858	—
残	存	期	4,404,798	3,398,830	916,153	89,814

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注1)							
			2021年度中間期	2022年度中間期						
国	内	計	4,496	7,611						
国	外	計	—	—						
地域別合計			4,496	7,611						
製	造	業	713	3,317						
農	業、	林業	—	—						
漁		業	—	—						
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—						
建	設	業	102	951						
電気・ガス・熱供給・水道業			—	3						
情	報	通	信	業	—	9				
運	輸	業、	郵	便	業	—	1			
卸	売	業、	小	売	業	1,773	673			
金	融	業、	保	険	業	—	—			
不	動	産	業、	物	品	質	貸	業	1,694	2,129
各	種	サ	ー	ビ	ス	業	38	396		
国、地方公共団体							—	—		
個						人	173	128		
そ						の	—	—		
業	種	別	計	4,496	7,611					

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	6,304	209	6,513
	2022年度中間期	6,627	347	6,974
個別貸倒引当金	2021年度中間期	6,606	861	7,468
	2022年度中間期	6,596	1,222	7,819
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	12,911	1,070	13,982
	2022年度中間期	13,223	1,570	14,794

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年度中間期	6,471	182	6,653
	2022年度中間期	6,815	295	7,110
個別貸倒引当金	2021年度中間期	7,237	832	8,069
	2022年度中間期	7,244	1,207	8,452
特定海外債権引当勘定	2021年度中間期	—	—	—
	2022年度中間期	—	—	—
合計	2021年度中間期	13,708	1,015	14,723
	2022年度中間期	14,059	1,503	15,563

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(4) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【2021年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	1,740	1,704	1,740	1,704
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11	8	11	8
建 設 業	500	482	500	482
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	23	14	23	14
運 輸 業、 郵 便 業	93	103	93	103
卸 売 業、 小 売 業	2,468	2,774	2,468	2,774
金 融 業、 保 険 業	9	7	9	7
不動産業、物品賃貸業	822	778	822	778
各種サービス業	907	1,549	907	1,549
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	29	44	29	44
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	6,606	7,468	6,606	7,468

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2022年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製 造 業	1,852	2,915	1,852	2,915
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	7	5
建 設 業	540	597	540	597
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	22	28	22	28
運 輸 業、 郵 便 業	101	134	101	134
卸 売 業、 小 売 業	1,748	2,003	1,748	2,003
金 融 業、 保 険 業	7	5	7	5
不動産業、物品賃貸業	723	675	723	675
各種サービス業	1,541	1,407	1,541	1,407
国、地方公共団体	—	—	—	—
個 人	52	46	52	46
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	6,596	7,819	6,596	7,819

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(5) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人のその他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	45,920	1,100,945	35,170	1,279,975
10%	—	275,450	—	268,185
20%	304,345	66,580	280,171	76,276
35%	—	406,206	—	485,556
50%	220,699	2,005	239,096	132
75%	—	353,731	—	374,479
100%	44,172	962,921	49,515	998,008
150%	—	10,015	—	31,135
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	615,137	3,177,856	603,953	3,513,750

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	66,650	124,144
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	807,229	869,563

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	1,368	3,387
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,519	9,234
派生商品取引	7,519	9,234
外国為替関連取引	941	982
金利関連取引	697	2,368
株式関連取引	1,835	1,577
その他のコモディティ関連取引	4,044	4,305
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,519	9,234

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

●連結グループ

(単位：百万円)

	2021年度 中間期	2022年度 中間期
グロス再構築コストの額	1,369	3,387
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,521	9,235
派生商品取引	7,521	9,235
外国為替関連取引	943	982
金利関連取引	697	2,368
株式関連取引	1,835	1,577
その他のコモディティ関連取引	4,044	4,305
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,521	9,235

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 連結子会社では、該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
		うち再証券化 エクスポージャーの額		うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	290	—	171	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
その他	500	—	500	—
合計	790	—	671	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

【2021年度中間期】

(単位：百万円)

【2022年度中間期】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	290	—	2	—
50%超～100%以下	500	—	17	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	790	—	20	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	171	—	1	—
50%超～100%以下	500	—	10	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	671	—	12	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	195,157	—	179,012	—
上記に該当しない出資等	4,301	—	4,563	—
合計	199,458	—	183,576	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対 照表計上額	時価	中間貸借対 照表計上額	時価
上場している出資等	195,429	—	179,012	—
上記に該当しない出資等	2,618	—	2,768	—
合計	198,047	—	182,063	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,273	4,360
償却額	3	52

●連結グループ (単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,273	4,340
償却額	3	52

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)		
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	85,006	55,555
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)		
	2021年度 中間期	2022年度 中間期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	85,222	55,782
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)		
計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	173,425	160,158
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	173,425	160,158

●連結グループ (単位：百万円)		
計算方式	2021年度 中間期	2022年度 中間期
ルック・スルー方式	173,623	160,358
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	173,623	160,358

9. 金利リスク

●銀行単体 (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	24,092	23,537	△4,215	△4,914
2	下方パラレルシフト	0	0	11,902	12,617
3	スティーブ化	17,857	17,657		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,092	23,537	11,902	12,617
8	自己資本の額	2021年度中間期 173,306		2022年度中間期 181,345	

●連結グループ (単位：百万円)

IRRBB：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	24,092	23,537	△4,215	△4,914
2	下方パラレルシフト	0	0	11,902	12,617
3	スティーブ化	17,857	17,657		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,092	23,537	11,902	12,617
8	自己資本の額	2021年度中間期 178,292		2022年度中間期 186,373	